

政策評価シート【総括票】

施策の柱 5-2 地域経済を活性化する

基本方針 地域経済を活性化するため、産業・商業などの振興や新事業の創出、勤労者の支援等を進めます。

担当局 (区) 経済農政局

評価区分

C

政策の目的達成に向け順調に成果が現われている

【評価の理由・説明】

産業の振興については、新規企業立地件数及びそれに伴う市民雇用人数が目標値を大幅に上回る結果が出ている。これは、企業誘致・立地促進活動を通じて把握したニーズや社会経済情勢等を考慮し、柔軟かつ迅速な対応を重ねてきているものであり、当該取り組みが着実に成果を上げてきているものと思われる。また、これらの取り組みにより「働きたい人が働ける場がある」と感じる市民の割合は前回よりも向上した。

新事業の創出については、市インキュベート施設卒業企業の存続数や雇用増加数などにおいて、目標値を下回る結果となったが、特に経営基盤の弱いベンチャー企業は景気の影響を受けやすく、消費税増税の影響やアベノミクスによる経済効果の波及に時間がかかっていることなどが要因と考えられる。

商業・サービス業の振興や物流・港湾機能の強化の指標である年間消費販売額や市場年間取扱金額については、経済のグローバル化や産業構造の転換、消費者ニーズの多様化のほか、東日本大震災による消費の冷え込みの長期化やデフレによる販売額の抑制などから、23年度末現状値から低下している。全体として、施策ごとの取り組みにより大幅に効果が上がった施策と、社会経済情勢等の影響により効果が上がらなかった施策が混在した結果の評価となっている。

【今後の取り組みの方向性】

新基本計画に対応した個別部門計画として平成24年度に策定した「地域経済活性化戦略」において、本市の産業政策の方向性を示していたが、策定時からの経済社会環境の大幅な変化により、実状と合わなくなっている面が生じていたことから、改めて本市の産業を取り巻く現状と取るべき対応(課題)を分析し、本市の経済成長を目指す上で重点的に取り組んでいく施策と、各施策の事業展開の方向性について、より具体的に示す「経済成長アクションプラン」を平成26年度に策定した。今後は、これに基づき、新事業・新産業の創出、企業の経営革新と産業人材の育成、地域商業・サービス産業の振興を図る各種取り組みを引き続き推進していく。さらに、第2次実施計画においても新たに「スタートアップ支援の強化」に取り組むことにより、市インキュベート施設卒業企業が市内企業として確実に定着し、成長していけるような支援を行っていく。

なお、平成23年度末の現状値を下回っている年間商品販売額については、安全安心な商業環境の整備や商業活動の活性化を推進するとともに、市民主体の地域経済活動の振興を図るため、コミュニティビジネスなどの取り組みを支援していく。

また、市場年間取扱金額については、平成26年度に策定した「市場経営展望」に基づき、市場の活性化に向けて、場内事業者とともに取り組んでいく。

評価区分の基準(指標の達成状況の平均点数)

A:4.5点以上、B:3.0点以上4.5点未満、C:1.5点以上3.0点未満、D:0点以上1.5点未満、E:0点未満

生活実感・行動指標

(%)

指標No.	指標名	H23末 現状値	H26末 中間目標値	H29末 中間目標値	H33末 目標値	H26末 現状値	H29末 現状値	H33末 現状値	達成状況	点数
162	日常の買物で近所の商店を利用している	60.9	64	67	70	48.8			×	-1
165	市内には、働きたい人が働ける場がある	16.2	19	22	25	22.3			◎	5

客観指標

指標No.	指標名(単位)	H23末 現状値	H26末 中間目標値	H29末 中間目標値	H33末 目標値	H26末 現状値	H29末 現状値	H33末 現状値	達成状況	点数
153	市内総生産額(億円)	29,798	32,000	32,500	35,000	29,905			△	1
154	事業所数(事業所)	30,806	31,250	31,700	32,300	32,575			◎	5
155	姉妹・友好都市との企業の相互進出件数(件)	0	10	20	30	2			△	1
156	新規企業立地件数(件)	-	17	32	H30に 目標値 設定	81			◎	5
157	新規立地企業の納税額(かつこ内は、市補助額を含めた企業立地の効果額[税収額と市補助額の差引額])(百万円)	-	59(▲33)	173 (62)	H30に 目標値 設定	173 (105)			◎	5
158	新規立地企業の市民雇用人数(人)	-	158	407	H30に 目標値 設定	1,087			◎	5
159	市インキュベート施設卒業企業存続数(社)	48	69	195	463	68			○	3
160	市インキュベート施設卒業企業法人市民税納税額(千円)	646	6,700	30,400	94,700	3,385			△	1
161	市インキュベート施設卒業企業の雇用増加数(人)	-	115	444	1,295	51			△	1
163	年間商品販売額(億円)	37,210	現状維持 (37,000~ 38,000)	現状維持 (37,000~ 38,000)	現状維持 (37,000~ 38,000)	28,894			×	-1
164	市場年間取扱金額(百万円)	38,506	現状維持 (38,000~ 39,000)	現状維持 (38,000~ 39,000)	現状維持 (38,000~ 39,000)	37,132			×	-1

平均点 2.2

施策別・事業の進捗状況

施策	進捗状況		主な事業の進捗状況(事業を取り巻く社会経済情勢、成果・課題など)
	達成	未達成	
5-2-1	24	4	社会情勢の変化に応じて柔軟に補助制度の拡充を図り、企業立地実績が堅調に伸びており、それに伴い市民雇用者数も増加している。
5-2-2	9	0	指標を構成する事業はすべて達成されているが、新事業の主体となる中小・小規模事業者は、消費税の増税など景気の影響を受けやすい。また、アベノミクスによる経済効果が中小・小規模事業者にまで波及するのに時間がかかっている。
5-2-3	4	5	郊外に立地する大型店やインターネット通販の普及などにより、身近な場所である近所の商店から買物をする機会が減りつつある。経済のグローバル化や産業構造の転換、消費者ニーズの多様化のほか、震災以来の消費の冷え込みの長期化、テフル等により、市内の商品販売額が抑制。
5-2-4	3	0	少子高齢化などによる食料消費・小売形態の変化や市場外流通の増大などにより、市場取扱高が低下している。
5-2-5	5	2	若年者・留学生向け合同企業説明会を年1回開催する「雇用対策の推進」など、指標を構成する事業は概ね達成されている。